

岐阜市立女子短期大学将来構想委員会
答申（骨子案）

令和 5 年 12 月 25 日

1. 将来構想策定に向けた基本的な考え方

- 本委員会は、岐阜市長から諮問を受け、岐阜市立女子短期大学将来構想の策定に当たって意見を提言するため、議論を進めてきた。
- 少子化を始め高等教育を巡る環境が大きく変化する中、女子短大は、社会情勢の変化の影響をとりわけ強く受けている。岐阜市立女子短期大学（以下「岐女短」という。）が設立された当時と比較して、ジェンダー平等に関する社会全般の意識変化や短大進学ニーズの低下等が生じ、岐女短においても、学生の募集に困難が生じている現状がある。
- 岐阜県から、より多様な大学の選択肢がある愛知県など近隣県に学生が流出していることはデータからも見て取れる。大学の在り方を検討する上では、岐阜の地域特性を的確にとらえた議論が必要である。
- あわせて、自治体の高等教育政策の中心的役割を担う公立大学として、岐阜市にとって市立大学がどのような意義を持つかについて、人材育成、地域活性化への貢献、産学連携による課題解決など、多面的な観点から検討する必要がある。
- 大学は、壮大かつ崇高な社会事業である教育を担うとともに、研究を通じて地域にいわばシンクタンクとして高度な知を提供する存在であることを認識し、困難な状況からの生き残りを図るという発想ではなく、今後 10 年や、もっと先の将来を見据えて、地域に貢献する公立大学の在り方という大局的な見地から提言を行う。

2. 大学・地域をめぐる現状

- 岐女短は、昭和 21 年に前身の岐阜女子専門学校として設立されて以降、地域においてその使命を果たしてきている。
- 制度面では、岐阜女子専門学校の設立時は、政府の女子教育刷新要綱（昭和 20 年 12 月）を受け、女子の旧制専門学校が各地に多く誕生した時期である。その後、昭和 24 年に一旦共学化されており、その当時は全国的にも徐々に男女共学がス

タンダードになるという考え方があったものと考えられる。しかし、短大全般において、男子の入学者は振るわず、新設される私立等の短大では、女子短大が多くなっていった。岐女短も、昭和 25 年に共学のまま専門学校から短大に移行した後、昭和 29 年に再度女子別学に転換している。

- 岐女短では令和 5 年度から学科再編を実施し、現在では国際コミュニケーション学科、健康栄養学科、デザイン環境学科の 3 学科体制により、人文・家政系の課程を提供している。データサイエンス教育の推進等の改革を進めているものの、令和 2 年度以降は入学定員を満たせない状況が継続している。
- 岐阜県内の高校生の大学進学先は、愛知県が半数程度であり、大学進学者のうち県内への進学者は約 22% である。これを、例えば静岡県における県内への進学率が約 29% であることと比較してとらえると、静岡県では国立、公立、私立の進学先が比較的多様に提供されていることに比べ、岐阜県では学力中間層の進学先が非常に限られていることが影響している可能性が高い。

3. 将来構想の各論点

(1) 別学・共学のあり方

- 歴史の中で女子別学は一定の役割を果たしてきたが、岐女短が設立された頃とは状況も大きく変化し、ジェンダー平等が浸透しつつある中で、全国的には女性と男性の大学進学率の差がほとんどなくなっており、設立当時の背景事情を今に継続してよいのかは再考するべきである。学生の選択の観点からは、公立女子大学・短期大学は全国に 4 校のみとなっており、女子短大のニーズはかなり弱くなっていると言える。
- 女子大には、女性がリーダー経験を積みやすいなどの長所があることも踏まえ、女子短大の歴史に誇りを持ち、別学を続けることも選択肢の一つとして考えられるものの、公立大学であることを考慮すれば、別学を選択することの意義を納税者に対して説明することが困難ではないか、設置者が十分に確認する必要がある。
- 共学校での学びの実情に着目すると、男女で熱心に議論することを通じ、学生たちが異なる考え方を学んでいく様子が見られる。課外活動における経験を含め、少しでも早く社会の実情を知る上でも、共学にはメリットがある。
- 学生の教育を考えれば、LGBT を含めて多様な学生を受け入れ、男女や国籍などの背景にとらわれない多様な価値観に触れながら共に学び合う環境が実現する

よう、共学化することが望ましい。

- 共学化する場合も、女子教育発展の理念を掲げて建学のベースにあった理念は、引き続き大切にしていけるとよい。

(2) 4年制ニーズへの対応

- 社会の高度化に対応した能力育成を行いつつ専門分野の能力を高めることは2年では困難であり、将来的な学問の発展、産業の多様化も考慮すれば、専門だけでなく教養科目も幅広く学ぶことができることが4年制大学の長所である。
- 教育の過程で、学生が失敗する経験をも経ながら、一見無駄にも思われる時間を費やして行動や実践をする能力を涵養していくことは、2年制では難しい。
- 短大に入学する学生の中にも、初めから4年制大学への編入学を念頭に置く学生や、短大で学ぶうちに興味を持って編入学を希望するようになる学生がおり、相当程度、より高度な学びにつながるニーズがある。
- 短大には、職業に近い教育を受けられること等から一定のニーズがあることは認識に置くべきだが、企業の求める人材の動向に加え、岐阜県の高校生が県内に残る割合が非常に低いことに鑑みると、将来を考えれば4年制大学に舵を切った方がよい。
- 愛知県と比べて岐阜県には学力中間層の進学先が極めて限られており、公立4年制大学の設置は、その層の新たな進学先をつくることのできる可能性が高い。岐阜の高校卒業生が地元で思う存分学ぶ場が、公立大学としても充実するとよい。

(3) 提供する学問分野のあり方

- 少子化がますます進む中で、地域において発展の拠点となる大学が必要である。人材育成に加え、研究の機能も持った大学をつくることが、地域課題の解決につながる。
- 地域課題解決という視点からもう少し特化して、中核市レベルでの街づくりに何が必要かということは、公立大学にしか担えない課題である。岐阜市と人口規模が近い福山市において、女子短大から改組して平成23年に福山市立大学を設置した際に、既存の保育・教育者養成に関する課程を充実させて教育学部を設置するとともに、新たに街づくりという大きなテーマを据えて都市経営学部を設置し

たことは、参考例として重要である。

- 現状で既に岐阜市立の薬科大学や看護専門学校が設置されていることも踏まえ、足りない分野や、卒業生の就職に当たって必要な能力という観点から教育内容を検討すべきである。岐阜県における国公私の大学の分野提供状況を見ると、保健系は多数が提供されている一方、社会科学系は全国の傾向と比較して多くない。
- 岐阜県においても、全国の多くの地域と同様に、ファミリービジネスの後継者育成や地域産業を支えるリーダーとなる人材育成の課題を抱えている。こうした課題に対応し、岐阜大学においては令和3年度から定員30人の社会システム経営学環を開設したが、引き続き地域経済活性化のための人材育成ニーズは高いと言える。
- 法経科を持つ三重短期大学においても、マーケティングや経営学のゼミ希望者が増加しており、起業に関わる経営系分野への関心の高まりが見られる。
- 高校生の中には、経済系の学問を文系の学問ととらえるよりも、データを活用・分析して起業につなげるといった切り口で関心を持つ学生が多くおり、こうした分野の重要性が今後高くなっていくという認識が出始めている。この意味で経営とデータサイエンスの分野は大きく重なる。
- 地域経済活性化という軸で、経営・起業に関する専門分野をデータ活用・分析に関するスキルを交えながら学ぶコースを置くことが、新たな学問分野の方向性として考えられる。
- 同時に、データ活用を含む **STEAM**¹、起業家精神（アントレプレナーシップ）、**SDGs** 等に関する教育は、新たな形のリベラルアーツとして多くの学生が受けられるようにすることが望ましい。一方で、教養も極めれば専門になり得るものであり、専門と教養を厳格に分ける考え方にはしない方がよい。
- 岐阜県立の高校では「ふるさと教育」を実践しており、岐阜市立の大学が地域活性化を考慮した学科を色濃く打ち出すことは、高校学習との継続性の点でも有益である。

¹ Science（科学）、Technology（技術）、Engineering（工学）、Art（芸術・リベラルアーツ）、Mathematics（数学）の頭文字を取った総称

- 岐女短が取り組んできた専門分野は、栄養と建築を始めとして衣食住の観点から人々の豊かな生活を目指そうとするものであり、食への関心の高まりや高齢化などの現代的な課題に対応することを通じて社会の変革に更なる貢献をすることができる可能性があることから、中長期を考えて必要性を判断するべきである。他の家政系大学でも、栄養と建築が学生募集の中核になっている例が多い。なお、4年制になれば管理栄養士の受験資格を得られる課程の設置も可能になるが、地域において管理栄養士の知見を十分に生かせる職場が確保できるかについても留意しておく必要がある。
- また、国際コミュニケーションについては、グローバル社会の中で学生に必要とされる能力として、専門分野にかかわらず学びのベースとなるものである。
- 職業系の教育分野に関し、従来、短大や専修学校で養成されることの多かった看護、介護や保育等の分野で、人手不足を理由として4年制大学に組み入れられる例が多々あるが、まずはこれらの業界側での受入れ体制の安定が重要であり、そうした検討なく教育側の4年制化を進めることには慎重であるべきである。

(4) 地域連携・機関間連携の促進

- 大学間連携での科目提供に関する制度は柔軟化されてきており、市立大学単独で全てのニーズを満たそうとするよりは、自大学でコアとなる部分をしっかり定めるとともに、例えばSTEAMや文理融合分野において他大学と協力して学生の視野拡大を図るなど、連携によって強化していく部分もあらかじめ検討しておくことが有益である。
- 例えば、山梨大学と山梨県立大学では、大学等連携推進法人の先進例としてそれぞれの強みとなる分野を生かして教養教育の共通化等の取組を行っている。国公私の枠を超えた連携を見据えることは、公立大学ならではの学士課程教育をどのように提供するか検討する上でも参考になる。
- 近隣だけでなく、遠方の大学とも交流を持つことが、結果的に岐阜を元気にすることにつながる。また、ネットワークを活用して、オンラインで他大学に授業を配信したり、逆に他大学の授業配信を受けて単位認定するなど、連携を新たな大学の売りにしていくことも考えられる。
- 4年制化すれば、他県の公立大学との競争が生じる一方で、他地域からの進学増加も予想される。市内の学生を集めることだけでなく、市への流入を図る観点からは、市外・県外からも人を受け入れ、岐阜市で育ってもらって市に貢献しても

らうという考え方が重要である。多様な背景の学生が岐阜で学ぶことを通じ、岐阜と何らかのつながりもできることから、卒業後に一部の卒業生が地元など県外に出ていくとしても、そのこと自体を否定的にとらえる必要はない。

- 地域特性を持つ公立大学としての存立意義は、地域シンクタンクとしての機能発揮を含め、自治体との関係性の中から見出されるものであり、自地域と他地域をつなぎながら教育研究を行っていく中で、岐阜市の課題解決に寄与する存在となることが重要である。
- 地域の困りごとを持ち込むことができ、課題解決を求めて産学連携していくというように、社会に開かれた形で発展していくことが地方の公立大学の在り方として重要である。
- 岐女短と岐阜大学等の周辺大学、関係自治体において、文部科学省の地域活性化人材育成事業（SPARC 事業）を活用しながら連携を深めており、こうした仕組みも利用して、連携開設科目の開設など、それぞれの大学の良いところを生かしていく工夫が有益である。また、地域との連携においては、市立大学の存在が岐阜市を含む広域に裨益するとの観点も重要である。
- 大学は自由な立場で教育研究を行うべきだが、市立で設置する大学としては、岐阜市との信頼関係の下、地域課題に関するデータ集めなど相互に協力し合えることが重要である。

4. 今後期待される事項

(1) 研究機能の充実

- 大学は、教育機関であると同時に研究機関である。社会問題、地域課題の解決に貢献する上では、ブレークスルーを生み出す研究力が必要であり、そのためにもしっかりとした研究機能を持った大学をつくっていくことが重要である。一方で、世界最先端研究を行う国立大学とは異なり、自治体の高等教育政策の中心的役割を担うという公立大学の意義にも留意して、大学の位置付けを決めていくべきである。
- 研究機能の強化に向けて、4年制大学開設の検討と並行して大学院の設置についても検討していくべきである。労働の在り方が大きく変わっていく中で、地域でリスキングを担う機関が求められるようになる可能性が高く、大学院はその意味でも重要である。

(2) 大学自身による改革・自己研鑽

- 今後の大学入学者数減少が予想される中、他大学との競争は避けられないが、大学が現状に安穩とするのではなく、時には大学関係者自身で改革していくことが、社会のためにもなる。
- 共学、4年制の道を選ぶとすれば、国立大学とも競争になり、教員には研究者としても業績を積んでいくなど更なる研鑽^{さん}が求められる。

(3) 関係者の意見の反映

- 将来構想を実現していく上では、関係者の意見を反映することが重要である。公立大学のステークホルダーとしては、地域の高校生、大学生、納税者である市民、地域産業を担う企業関係者、岐女短の教員等の意見が重要である。
- 岐女短の在學生や卒業生が、この大学での学びをどのように評価しているかが、今後の在り方の参考となる。
- また、高校生の進学について実際に長く指導を行ってきた高校の担当教員から直接意見を聴くことも重要である。